



大震災から見た「人間の連帯」

千葉県地方自治研究センター 副理事長 佐藤 晴邦

普段、自分が当然のように、扱ってきたものが、何かをきっかけに改めて意識されるということが間々あります。

まもなく1年が経過しようとしている東日本大震災の直後に、そんなことを強く感じるがありました。大震災直後の甚大な被害の中で日本人がとった行動に対して、海外メディアから「災害の中でも規律が保たれている」「冷静に対応している」「『人間の連帯』が今も存在している」など、日本に対する称賛とも驚きとも受け取れるような反応が報道されました。

その当時、大震災を体験された方は、何も特別なことをしたわけでもなく、必死に当たり前の行動をとったのだと思います。自己中心的な人間が増えている最近の日本においては、助け合いとか思いやりの精神などといった日本の美徳が失われているのではないかと悲観していた私としては、意外な感じを受けました。

バブル経済が崩壊した後、日本でも犯罪の発生が増加し、受刑者が増えすぎて刑務所が足りないという事態が起きました。法務省の犯罪白書を見ても、犯罪件数は1996年から増加し、今なお高水準と報告しています。以前と比べて、自分の身の回りに危険を感じている人は増えていると思います。

しかしながら、国連薬物犯罪事務所(UNODC)の統計によると、国連加盟192カ国の中で、日本は殺人、誘拐、強姦、強盗などの暴力犯罪の発生率は著しく低く治安がよい国となっています。「日本人が規律を保ち、冷静に行動し、連帯して物事を成し遂げられる」という海外メディアの反応に対して、昔ほどではないにしても、日本もまだまだ捨てたものではないな、という思いを強くしています。人間同士が連帯できるということ、助け合いと思いやりをお互いに保ち続けられる

ということは、社会にとって貴重な財産だと思っています。

今の日本社会には、さまざまな解決しなければならない課題が山積しています。真っ当な雇用を確保し、医療・介護・福祉など壊れかけている公共サービスを再生し、人々が安心して暮らせるための社会的セーフティネットを拡充しなければなりません。もちろん、今ある公共サービスを時代の変化に対応したものに作り変えていくという作業は日常的に進めなくてはなりません。

しかし、国や地方のきびしい財政事情を考えれば、公共サービスが市民生活をカバーできる範囲には限界があることは目に見えています。さらに、人口減少と超高齢化という事態を重ねて考えると、地域での支えあいのシステムを強化するしか方法はありません。いま、地域での支えあいのシステムづくりにむけて、さまざまな草の根的な運動が広がっています。この流れを大きくしていく必要があります。

千葉県自治研センターが昨年10月にまとめた茂原市財政の調査研究の報告書の最後に、当自治研センター理事長の井下田猛先生は、市民と行政の協同作業によって「茂原市財政の“市民化”が達成されるとき、茂原市財政は根源的に蘇生するに違いない」と指摘しています。

地方自治体の財政について、市民の理解が深まれば深まるほど、そして行政と市民の信頼がより強まれば、不十分な公共サービスを支えようとする市民の動きは広がる可能性が大きくなります。結果として、きびしい自治体の財政を好転させていく良い影響を及ぼしていくと考えられます。人間の連帯をベースにした地域の支えあいのシステムがますます広がっていくために、千葉県自治研センターが進める諸活動がその一助となることを願っています。